

京都府の雇用失業情勢

＝令和元年5月内容＝

令和元年6月28日
京都労働局職業安定部

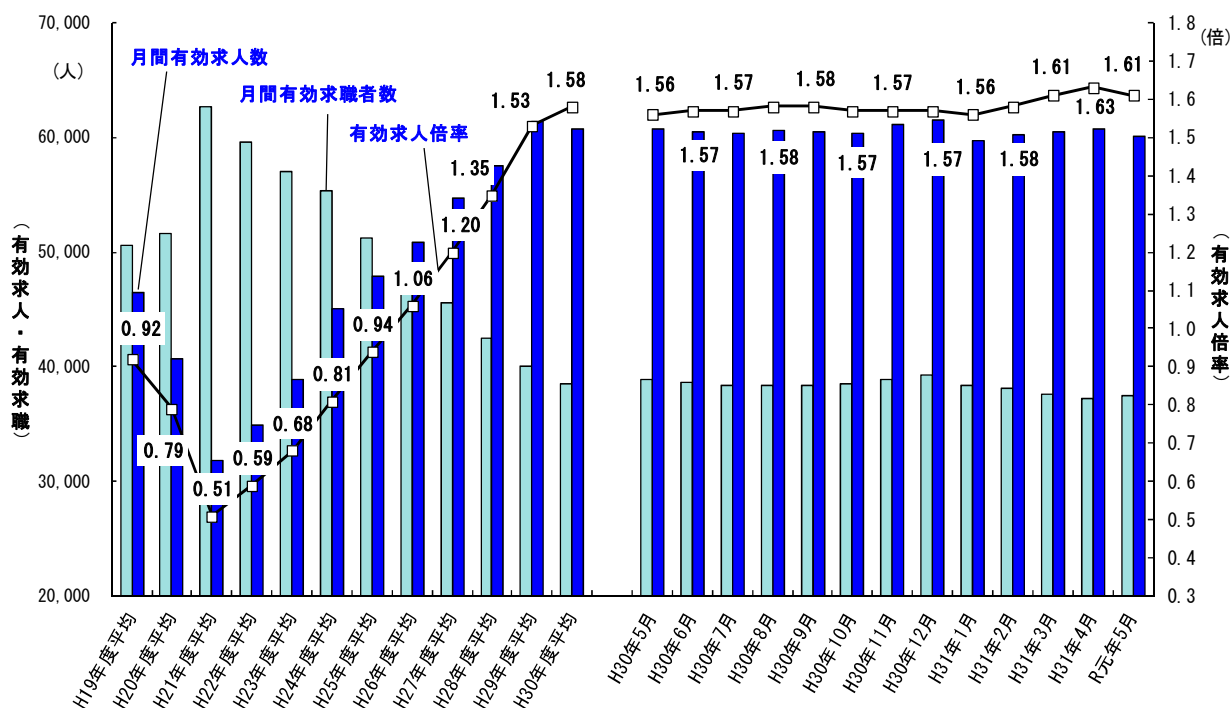
I 京都府の雇用失業情勢

京都府内の雇用情勢は、着実に改善が進んでいると判断する。

1 雇用失業情勢の総括

雇用保険被保険者数は、前年同月比で1.1%増と110か月連続で増加している。
有効求職者数（原数値）、雇用保険受給者実人員は前年同月比で減少している。
有効求人倍率（季節調整値）は1.61倍で、前月より0.02ポイント低下したが、25か月連続で1.5倍以上の高水準を維持している。
正社員の有効求人倍率（原数値）は1.10倍で、前年同月より0.05ポイント上昇し、24か月連続で1倍以上の高水準を維持している。

【有効求人、有効求職及び有効求人倍率の推移】



注：月別の数値は季節調整値である。なお、平成30年12月以前の数値は、平成31年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

2 雇用・失業等に関する動向

(1) 雇用者数に関する指標

令和元年5月末の雇用保険被保険者数は762,163人で、前年同月比1.1%増と110か月連続で増加している。就職件数は2,933件と前年同月比で12.1%減となった。また、就職率は33.0%となり、前年同月差1.5ポイント低下した。

(2) 失業に関する指標

令和元年5月の雇用保険受給者実人員は8,034人と前年同月比で4.4%減となり、受給資格決定件数は3,477人と前年同月比で2.1%減となった。

新規求職者は、前年同月比8.1%減となった。常用就職を希望する新規求職者（フルタイム）について態様別にみると、離職者のうち事業主都合離職者は同10.8%減となり、自己都合離職者についても同8.3%減少した。在職者は同7.3%減となり、全体では、同8.9%減少した。

(3) 有効求人倍率等の動向

令和元年5月の有効求人倍率（季節調整値）は、有効求人数が前月比で1.0%減少し、有効求職者数は同0.6%増加した結果、1.61倍で前月より0.02ポイント低下したが、25か月連続で1.5倍以上の高水準を維持している。

新規求人倍率（季節調整値）は、新規求人数が前月比で2.3%減少し、新規求職者数は同8.6%増加した結果、2.37倍となり、前月より0.27ポイント低下した。

新規求人数（原数値）は、前年同月比で2.1%増となったが、その要因は、製造業、卸売業、小売業、学術研究、専門・技術サービス業、教育、学習支援業、複合サービス事業等は前年同月比で減少したものの、建設業、情報通信業、運輸業、郵便業、金融業、保険業・不動産業、物品賃貸業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、医療、福祉、サービス業（他に分類されないもの）で増加したことによる。

製造業では、食料品、飲料・たばこ・飼料製造業、非鉄金属、金属製品製造業、はん用、生産用、業務用機械器具製造業、その他の製造業、電子部品、電気機械、情報通信機械器具製造業、輸送用機械器具製造業等で減少したことから、製造業全体では前年同月比で9.9%減少した。

【京都労働局 令和元年6月28日公表資料参照のこと】

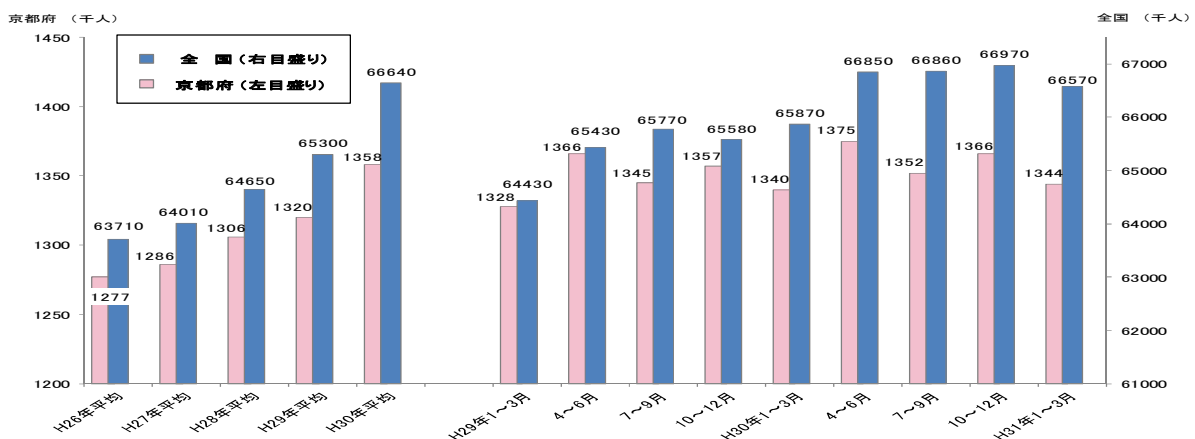
3 その他の主な指標

京都府内の平成31年1月～3月期の完全失業率、完全失業者数、就業者数は、次のとおりである。

- (1) 京都の完全失業率 3.0%と前年同期差0.2ポイント上昇。
- (2) 完全失業者数 4.1万人と前年同期比5.1%増加。
- (3) 就業者数 134.4万人と前年同期比0.3%増加。

【総務省「労働力調査」、四半期平均（モデル推計値）より】

【全国及び京都府の就業者の推移】



※資料出所：総務省総務省統計局「労働力調査」、四半期平均（モデル推計値）より。

II 全国の雇用失業情勢

現在の雇用情勢は、着実に改善が進む中、求人が求職を大幅に上回って推移している。

1 完全失業率等の動向

令和元年5月の完全失業率（季節調整値）は2.4%と前月と同水準（男性は2.5%、女性は2.2%）。
 ※約26年ぶりの低い水準。

【その他の主な指標】

- (1) 完全失業者数（原数値）は165万人と前年同月差7万人増加した。なお、季節調整値は162万人と前月差6万人減少。
- (2) 前年同月と比べ就業者は34万人増加、雇用者は62万人増加、非労働力人口は51万人減少（いずれも原数値）。

2 有効求人倍率等の動向

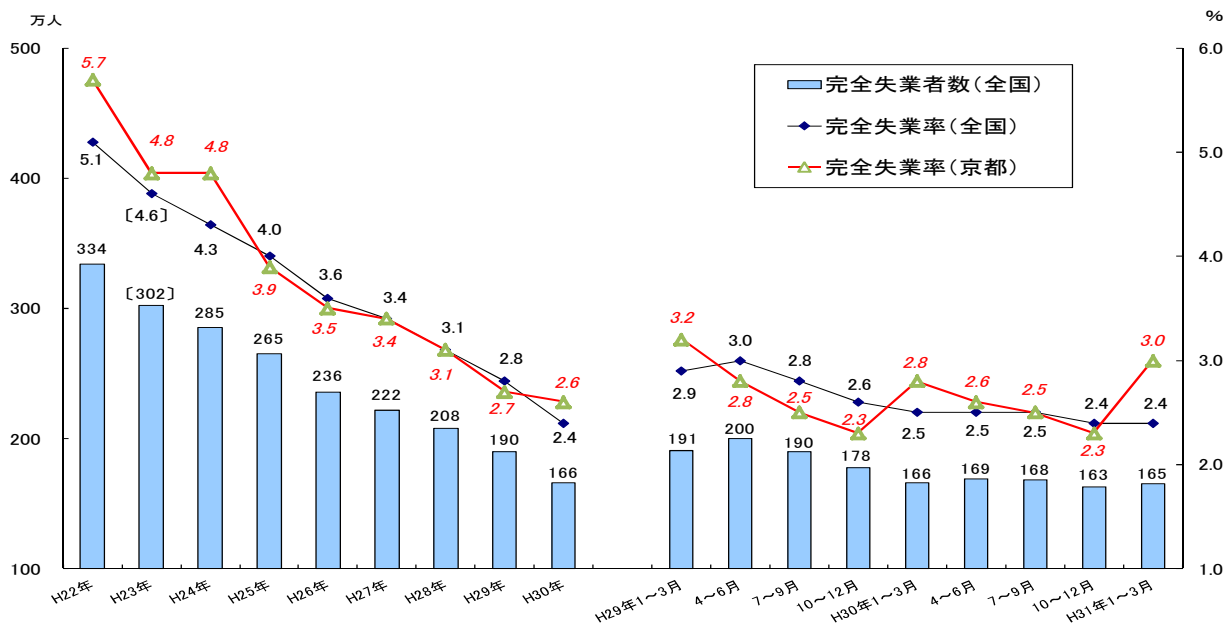
令和元年5月の有効求人倍率（季節調整値）は1.62倍であり、前月より0.01ポイント低下。
 ※約45年ぶりの高い水準で推移。
 ※過去最低は平成21年8月の0.42倍。過去最高は昭和48年11月の1.93倍。
 ※平成30年10月以来の低下（1.63倍（平成30年9月）→1.62倍（平成30年10月））。

【その他の主な指標】

- (1) 新規求人倍率（季節調整値）は2.43倍で、前月より0.05ポイント低下。
 ※過去最低は平成21年5月の0.76倍。過去最高は平成31年2月の2.50倍。
- (2) 新規求人数（季節調整値）は101万人と前月比4.2%増加。

【厚生労働省職業安定局 令和元年6月28日公表資料から】

【完全失業率の推移】



※ 資料出所：総務省統計局「労働力調査」（〔 〕内の数値は補完的に推計した値。）
 全国の四半期ごとの完全失業率（原数値）及び完全失業者数は、労働力調査（基本集計）四半期平均（速報）結果。
 京都府の完全失業率は、四半期平均及び年平均（モデル推計値）。

Ⅲ 最近の労働市場動向

令和元年5月内容 ①
京都労働局職業安定部

項目	数 値	年/月	コ メ ン ト
G D P (前期比)	%	H31年	年率換算2.2%
実質国内総生産成長率	0.6	1~3月	(2次速報)
(季節調整値) 就業者数	万人 6,694	R1/5	前月は6,702人 前月差8万人減少
(季節調整値) 雇用者数	万人 5,992	R1/5	前月は5,979万人 前月差13万人増加
(原数値) 完全失業者数	万人 165	R1/5	男性95万人・女性70万人(季節調整値は162万人) 前年同月差7万人増加
(季節調整値) 完全失業率	% 2.4	R1/5	前月と同水準 前月は2.4%
(季節調整値) 新規求人倍率	倍 2.43	R1/5	前月より0.05ポイント低下 前月は2.48倍
(季節調整値) 有効求人倍率	倍 1.62	R1/5	前月より0.01ポイント低下 前月は1.63倍
月末被保険者数	人 43,960,554	R1/5	前年同月43,341,546人、前年同月比1.4%増加 前月は43,464,436人
受給資格決定件数	件 148,878	R1/5	前年同月152,384件、前年同月比2.3%減少 前月は170,177件
受給者実人員	人 387,675	R1/5	前年同月388,677人、前年同月比0.3%減少 前月は347,674人
受給率	% 0.87	R1/5	前年同月0.89%、前年同月差0.02ポイント低下 前月は0.79%
(四半期平均[モデル推計値]) 就業者数	万人 134.4	H31年 1~3月	前年同期134.0万人、前年同期比0.3%増加 前期は136.6万人
(四半期平均[モデル推計値]) 京都の完全失業者数	万人 4.1	H31年 1~3月	前年同期3.9万人、前年同期比5.1%増加 前期は3.2万人
(四半期平均[モデル推計値]) 京都の完全失業率	% 3.0	H31年 1~3月	前年同期2.8%、前年同期差0.2ポイント上昇 前期は2.3%
(季節調整値) 新規求人倍率	倍 2.37	R1/5	前月より0.27ポイント低下 前月は2.64倍
(季節調整値) 有効求人倍率	倍 1.61	R1/5	前月より0.02ポイント低下 前月は1.63倍
(原数値) うち中高年齢者	倍 0.94	R1/5	前年同月0.92倍、前年同月差0.02ポイント上昇 前月は0.96倍
(原数値) うち55歳以上	倍 0.94	R1/5	前年同月0.94倍、前年同月と同水準 前月は0.97倍
月末被保険者数	人 762,163	R1/5	前年同月753,897人、前年同月比1.1%増加 前月は753,630人
受給資格決定件数	件 3,477	R1/5	前年同月3,551件、前年同月比2.1%減少 前月は3,003件
受給者実人員	人 8,034	R1/5	前年同月8,401人、前年同月比4.4%減少 前月は7,199人
受給率	% 1.04	R1/5	前年同月1.10%、前年同月差0.06ポイント低下 前月は0.95%

- (注) 1 新規求人倍率、有効求人倍率はパートタイムを含む季節調整値。
 2 完全失業率、新規求人倍率、有効求人倍率の季節調整値は平成30年12月以前の値が再調整済み。
 京都の就業者数、完全失業者数、完全失業率は、総務省「労働力調査」四半期平均(モデル推計値)。
 3 「うち中高年(45歳以上)」、「55歳以上」の数値(求人倍率、就職率、新規求職申込件数、
 月間有効求職者数)はパートタイムを除く常用の数値。
 4 受給資格決定件数、受給者実人員は高齢継続被保険者及び特例被保険者を除く数値。
 5 雇用保険関係の数値は、平成22年4月1日から雇用保険法改正により、全て一般被保険者。
 6 受給率=受給者実人員/(受給者実人員+月末被保険者数)

項 目		数 値	年/月	コ メ ン ト	
京 都 府	新 規 求 人 数	人 19,697	R1/5	前年同月19,292人、前年同月比2.1%増加 前月は22,365人	
	月 間 有 効 求 人 数	人 59,967	R1/5	前年同月60,340人、前年同月比0.6%減少 前月は61,930人	
	新 規 求 職 申 込 件 数	件 8,892	R1/5	前年同月9,675件、前年同月比8.1%減少 前月は11,048件	
	うち中高年(一般)	件 2,138	R1/5	前年同月2,166件、前年同月比1.3%減少 前月は2,645件	
	月 間 有 効 求 職 者 数	人 40,561	R1/5	前年同月42,618人、前年同月比4.8%減少 前月は40,447人	
	うち中高年(一般)	人 10,070	R1/5	前年同月10,227人、前年同月比1.5%減少 前月は10,136人	
	月 末 適 用 事 業 所 数	事業所 44,973	R1/5	前年同月44,522事業所、前年同月比1.0%増加 前月は44,888事業所	
	離 職 票 交 付 枚 数	件 6,562	R1/5	前年同月6,379件、前年同月比2.9%増加 前月は12,679件	
	就 職 件 数	件 2,933	R1/5	前年同月3,337件、前年同月比12.1%減少 前月は3,037件	
	就 職 率 (対新規求職者)	% 33.0	R1/5	前年同月34.5%、前年同月差1.5ポイント低下 前月は27.5%	
	うち中高年齢者 (対新規求職者)	% 26.7	R1/5	前年同月29.8%、前年同月差3.1ポイント低下 前月は22.7%	
	充 足 率 (対新規求人)	% 14.7	R1/5	前年同月17.2%、前年同月差2.5ポイント低下 前月は13.5%	
	H31年3月 新規高卒	求 人 倍 率	倍 3.15	H31/3	前年同月2.99倍、前年同月差0.16ポイント上昇
		就 職 内 定 率	% 96.9	H31/3	前年同月98.0%、前年同月差1.1ポイント低下
障 害 者 実 雇 用 率	% 2.13	H30/6	全国2.05% 平成29年6月は2.07% (全国は1.97%)		
京 都 府 推 計 人 口	人 2,586,554	R1/5	令和元年6月1日現在		
百 貨 店 売 上 高	(速報) 百万円 18,255	R1/5	3か月連続マイナス 前年同月比1.2%減少		
倒 産 件 数 (東京商工リサーチ)	件 16	R1/5	前年同月28件、前年同月比42.9%減少 前月は17件		
(京都市) 消 費 者 物 価 指 数	総合指数 101.8	R1/5	前年同月比0.7%上昇 前月比0.2%下落		

(注) 7 実質国内総生産は平成12年7～9月期以降、国民総生産から国内総支出に形式変更。

8 百貨店売上高とその前年同月比は京都市内の主要百貨店ベース。

9 消費者物価の指数は平成27年を100とした値。

10 離職票交付枚数は高年齢被保険者及び特例被保険者を除く数値。

11 障害者実雇用率は雇用率制度の適用となる企業規模45.5人以上の民間企業の集計結果。
(平成30年4月1日から 法定雇用率は、2.0%から2.2%に引き上げ。)